令和5年度

統一的な基準に基づく
財務書類4表
(一般会計等・全体・連結)

令和7年3月
滋賀県日野町

一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,452,300	固定負債	8,980,889
有形固定資産	28,327,183	地方債	7,027,500
事業用資産	11,973,429	長期未払金	-
土地	5,896,807	退職手当引当金	1,813,357
立木竹	-	損失補償等引当金	108,033
建物	19,458,406	その他	31,999
建物減価償却累計額	△13,851,881	流動負債	890,910
工作物	1,181,919	1年内償還予定地方債	712,022
工作物減価償却累計額	△713,156	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	165,544
航空機	-	預り金	9,870
航空機減価償却累計額	-	その他	3,474
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	9,871,798
建設仮勘定	1,335		
インフラ資産	15,984,568	【純資産の部】	
土地	447,403	固定資産等形成分	32,668,765
建物	1,913,347	余剰分(不足分)	△9,173,499
建物減価償却累計額	△1,696,890		
工作物	62,678,497		
工作物減価償却累計額	△48,570,661		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,212,872		
物品	993,907		
物品減価償却累計額	△624,721		
無形固定資産	37,583		
ソフトウェア	37,583		
その他	-		
投資その他の資産	3,087,533		
投資及び出資金	693,002		
有価証券	-		
出資金	39,157		
その他	653,845		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	80,935		
長期貸付金	2,040		
基金	2,315,240		
減債基金	473,562		
その他	1,841,678		
その他	-		
徴収不能引当金	△3,685		
流動資産	1,914,765		
現金預金	676,866		
未収金	21,434		
短期貸付金	360		
基金	1,216,105		
財政調整基金	1,216,105		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	33,367,065	純資産合計	23,495,266
		負債及び純資産合計	33,367,065

一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,816,851
業務費用	5,527,891
人件費	2,278,997
職員給与費	1,650,225
賞与等引当金繰入額	165,544
退職手当引当金繰入額	25,474
その他	437,754
物件費等	3,047,071
物件費	1,552,993
維持補修費	103,554
減価償却費	1,390,523
その他	-
その他の業務費用	201,824
支払利息	35,772
徴収不能引当金繰入額	3,649
その他	162,404
移転費用	4,288,959
補助金等	1,874,289
社会保障給付	1,525,294
他会計への繰出金	879,314
その他	10,062
経常収益	192,337
使用料及び手数料	73,516
その他	118,821
純経常行政コスト	9,624,514
臨時損失	26,803
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,098
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	16,705
その他	-
臨時利益	64,243
資産売却益	64,243
その他	-
純行政コスト	9,587,074

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,826,729	33,113,476	△9,286,747
純行政コスト(△)	△9,587,074		△9,587,074
財源	9,236,530		9,236,530
税金等	6,917,154		6,917,154
国県等補助金	2,319,375		2,319,375
本年度差額	△350,544		△350,544
固定資産等の変動(内部変動)		△463,792	463,792
有形固定資産等の増加		572,142	△572,142
有形固定資産等の減少		△1,406,261	1,406,261
貸付金・基金等の増加		467,238	△467,238
貸付金・基金等の減少		△96,911	96,911
資産評価差額	823	823	
無償所管換等	18,258	18,258	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△331,462	△444,711	113,248
本年度末純資産残高	23,495,266	32,668,765	△9,173,499

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,358,731
業務費用支出	4,069,772
人件費支出	2,221,177
物件費等支出	1,656,278
支払利息支出	35,772
その他の支出	156,545
移転費用支出	4,288,959
補助金等支出	1,874,289
社会保障給付支出	1,525,294
他会計への繰出支出	879,314
その他の支出	10,062
業務収入	9,179,736
税込等収入	6,917,415
国県等補助金収入	2,069,615
使用料及び手数料収入	73,788
その他の収入	118,919
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	821,005
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,005,593
公共施設等整備費支出	558,226
基金積立金支出	309,819
投資及び出資金支出	136,068
貸付金支出	1,480
その他の支出	-
投資活動収入	384,714
国県等補助金収入	249,761
基金取崩収入	62,938
貸付金元金回収収入	2,402
資産売却収入	69,614
その他の収入	-
投資活動収支	△620,879
【財務活動収支】	
財務活動支出	725,231
地方債償還支出	722,751
その他の支出	2,480
財務活動収入	251,187
地方債発行収入	251,187
その他の収入	-
財務活動収支	△474,044
本年度資金収支額	△273,919
前年度末資金残高	925,640
本年度末資金残高	651,721
前年度末歳計外現金残高	24,139
本年度歳計外現金増減額	1,006
本年度末歳計外現金残高	25,145
本年度末現金預金残高	676,866

【一般会計等財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 7年～60年

物品 3年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、滋賀県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に当町職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	6.5 %
将来負担比率	22.8 %

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 725 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 8,685 百万円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,317 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	799 百万円
将来負担額	13,637 百万円
充当可能基金額	3,694 百万円
特定財源見込額	—
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	8,685 百万円

- ③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 20 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 483 百万円
② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	10,741 百万円	10,089 百万円
繰越金に伴う差額	△ 926 百万円	—
資金収支計算書	9,815 百万円	10,089 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>資金収支計算書の業務活動収支</u>	821 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	250 百万円
未収債権（増減額）	△ 1 百万円
減価償却費	△ 1,391 百万円
賞与等引当金（増減額）	△ 32 百万円
退職手当引当金（増減額）	△ 25 百万円
徴収不能引当金（増減額）	△ 4 百万円
損失補償等引当金（増減額）	△ 17 百万円
資産除売却損	△ 10 百万円
資産売却益	64 百万円
その他（業務費用）	△ 6 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	△ 351 百万円

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	800 百万円
一時借入金に係る利子額	—

- ⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	14 百万円
無償贈与による資産の取得	19 百万円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	26,396,528,587	160,864,944	18,926,960	26,538,466,571	14,565,037,646	448,352,789	11,973,428,925
土地	5,902,176,806	-	5,370,041	5,896,806,765	-	-	5,896,806,765
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,333,473,620	135,075,630	10,143,523	19,458,405,727	13,851,881,491	406,847,704	5,606,524,236
工作物	1,159,366,761	24,453,914	1,901,996	1,181,918,679	713,156,155	41,505,085	468,762,524
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,511,400	1,335,400	1,511,400	1,335,400	-	-	1,335,400
インフラ資産	65,858,584,346	423,341,725	29,807,101	66,252,118,970	50,267,551,368	859,758,527	15,984,567,602
土地	436,584,234	10,819,090	1	447,403,323	-	-	447,403,323
建物	1,811,362,184	101,984,509	-	1,913,346,693	1,696,890,013	33,225,934	216,456,680
工作物	62,627,449,508	79,343,426	28,295,700	62,678,497,234	48,570,661,355	826,532,593	14,107,835,879
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	983,188,420	231,194,700	1,511,400	1,212,871,720	-	-	1,212,871,720
物品	973,319,958	42,450,936	21,863,626	993,907,268	624,720,657	72,330,725	369,186,611
合計	93,228,432,891	626,657,605	70,597,687	93,784,492,809	65,457,309,671	1,380,442,041	28,327,183,138

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	867,302,692	7,939,680,099	922,328,003	13,081,583	282,178,492	623,505,222	1,325,352,834	11,973,428,925
土地	859,783,656	3,591,824,412	252,363,418	1,660,726	111,344,550	17,717,971	1,062,112,032	5,896,806,765
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,980,876	4,229,524,014	655,581,419	11,420,857	164,515,916	290,841,999	251,659,155	5,606,524,236
工作物	4,538,160	118,331,673	13,047,766	-	6,318,026	314,945,252	11,581,647	468,762,524
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	1,335,400	-	-	-	-	1,335,400
インフラ資産	15,712,690,504	818,832	-	2,503,684	138,181,025	1	130,373,556	15,984,567,602
土地	307,377,631	1	-	137,962	9,514,172	1	130,373,556	447,403,323
建物	213,272,127	818,831	-	2,365,722	-	-	-	216,456,680
工作物	13,979,169,026	-	-	-	128,666,853	-	-	14,107,835,879
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,212,871,720	-	-	-	-	-	-	1,212,871,720
物品	3,757,421	163,083,852	7,387,016	544,166	1,688,690	129,315,337	63,410,129	369,186,611
合計	16,583,750,617	8,103,582,783	929,715,019	16,129,433	422,048,207	752,820,560	1,519,136,519	28,327,183,138

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金(注) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	382,425,000	4,636,486,235	1,866,937,313	2,769,548,922	-	100.00%	2,769,548,922	-	-
下水道事業会計	271,420,000	14,035,473,340	12,512,053,292	1,523,420,048	-	100.00%	1,523,420,048	-	-
合計	653,845,000							-	-

(注) 株式会社以外の法人については、記載しておりません。この場合の出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載しています。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金(注) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社日野ファーム	5,000,000	457,068,717	362,800,800	94,267,917	400,000,000	1.25%	1,178,349	5,000,000	-	5,000,000
滋賀県農業信用基金協会	18,830,000	147,338,885,000	139,113,828,000	8,225,057,000	-	0.53%	43,779,860	-	18,830,000	18,830,000
滋賀県信用保証協会	8,415,000	452,601,372,303	412,025,826,368	40,575,545,935	-	0.03%	12,217,073	-	8,415,000	8,415,000
一般社団法人 滋賀県造林公社	100,000	77,488,703,176	77,353,685,878	135,017,298	-	-	-	-	100,000	100,000
公益財団法人 滋賀県文化財保護協会	760,000	706,931,021	434,869,070	272,061,951	-	-	-	-	760,000	760,000
公益財団法人 滋賀県農林漁業担い手育成基金	3,020,000	577,989,996	18,452,586	559,537,410	-	-	-	-	3,020,000	3,020,000
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	350,000	2,165,816,831	545,822,205	1,619,994,626	-	-	-	-	350,000	350,000
公益財団法人 滋賀県消防協会	452,000	113,887,085	1,027,643	112,859,442	-	-	-	-	452,000	452,000
公益財団法人 滋賀県暴力団追放推進センター	1,860,000	783,516,458	1,290,750	782,225,708	-	-	-	-	1,860,000	1,860,000
公益財団法人 淡海環境保全財団	170,000	723,856,151	80,301,090	643,555,061	-	-	-	-	170,000	170,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	100,000	43,457,262,880	27,653,793,959	15,803,468,921	-	0.07%	11,535,379	-	100,000	100,000
地方公共団体金融機構	1,500,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	-	0.01%	38,479,581	-	1,500,000	1,500,000
滋賀中央森林組合	100,000	1,269,465,902	555,716,633	713,749,269	-	0.07%	523,031	-	100,000	100,000
公益財団法人 日野町文化振興事業団	3,500,000	44,954,858	24,380,416	20,574,442	-	-	-	-	3,500,000	3,500,000
合計	44,157,000							5,000,000	39,157,000	44,157,000

(注) 株式会社以外の法人については、記載しておりません。

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,213,958,000	2,147,430	-	-	1,216,105,430	1,214,310,000
減債基金	473,562,000	-	-	-	473,562,000	473,562,000
教育施設整備資金積立基金	576,802,000	-	-	-	576,802,000	576,802,000
まちづくり応援基金	93,039,000	-	-	-	93,039,000	93,039,000
国民健康保険高額療養費出 産資金貸付基金	2,000,000	-	-	-	2,000,000	2,000,000
文化財保護基金	7,746,000	-	-	-	7,746,000	7,746,000
町営住宅建設整備基金	310,943,000	-	-	-	310,943,000	310,943,000
農村ふるさと・水と土保全基 金	10,201,000	-	-	-	10,201,000	10,201,000
土地開発基金	63,095,642	-	356,966,590	-	420,062,232	347,631,000
森林環境譲与税基金	8,108,000	-	-	-	8,108,000	8,108,000
情報システム整備基金	185,528,000	-	-	-	185,528,000	185,528,000
子育て未来基金	227,249,000	-	-	-	227,249,000	227,249,000
合計	3,172,231,642	2,147,430	356,966,590	-	3,531,345,662	3,457,119,000

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合					
	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
	-	-	-	-	-
地方三公社					
	-	-	-	-	-
第三セクター等					
	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	2,040,000	-	360,000	-	2,400,000
合計	2,040,000	-	360,000	-	2,400,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金(元本)	16,585,661	-
小計	16,585,661	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	23,952,658	3,473,611
固定資産税	23,042,136	
軽自動車税	1,744,878	
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,130,557	199,896
使用料及び手数料	11,283,750	11,221
諸収入	147,428	-
住宅新築資金等貸付金(利子)	2,048,419	-
小計	64,349,826	3,684,728
合計	80,935,487	3,684,728

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金(元本)	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	11,785,376	-
固定資産税	7,805,500	
軽自動車税	832,100	
その他の未収金		
分担金及び負担金	799,410	-
使用料及び手数料	198,700	-
諸収入	12,574	-
住宅新築資金等貸付金(利子)	-	-
小計	21,433,660	-
合計	21,433,660	-

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	3,440,154,769	307,878,392	1,411,135,213	1,550,126,238	154,424,000	309,322,654	-	-	-	15,146,664
一般公共事業	1,430,264,644	87,172,162	395,793,381	972,943,271	6,000,000	44,548,002	-	-	-	10,979,990
公営住宅建設	1,095,244	210,418	1,095,244	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	10,074,202	3,007,848	10,074,202	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,362,130,433	122,194,218	892,916,307	321,069,216	12,064,000	131,914,236	-	-	-	4,166,674
一般単独事業	450,055,782	87,685,935	-	210,400,074	136,360,000	103,295,708	-	-	-	-
その他	186,534,464	7,607,811	111,256,079	45,713,677	-	29,564,708	-	-	-	-
【特別分】	4,299,366,876	404,143,181	2,841,944,837	1,388,891,039	53,542,000	14,989,000	-	-	-	-
臨時財政対策債	4,258,954,975	396,494,758	2,810,883,936	1,379,540,039	53,542,000	14,989,000	-	-	-	-
減税補てん債	12,252,901	5,999,949	12,252,901	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	28,159,000	1,648,474	18,808,000	9,351,000	-	-	-	-	-	-
合計	7,739,521,645	712,021,573	4,253,080,050	2,939,017,277	207,966,000	324,311,654	-	-	-	15,146,664

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,739,521,645	7,070,877,808	659,622,319	9,021,518	-	-	-	-	0.44%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,739,521,645	712,021,573	721,937,269	727,002,637	697,390,331	682,557,257	2,625,438,655	1,160,716,093	299,516,809	112,941,021

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	3,714,393	3,648,507	3,678,172	-	3,684,728
徴収不能引当金(流動)	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,787,883,000	25,474,000	-	-	1,813,357,000
損失補償等引当金	91,328,000	16,705,000	-	-	108,033,000
賞与等引当金	133,198,116	165,543,974	133,198,116	-	165,543,974
合計	2,016,123,509	211,371,481	136,876,288	-	2,090,618,702

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	多面的機能支払交付金事業	地域農業団体等	51,303,779	農地の維持活動や資源向上活動への補助金
	車両購入費等補助金	近江鉄道 株式会社	11,936,292	町営バスの車両購入に対する補助金
	一般コミュニティ助成事業補助金	杣自治会 他3自治会	9,900,000	地域生活支援拠点の整備に対する補助金
	計		73,140,071	
その他の補助金等	東近江行政組合負担金	東近江行政組合	280,619,000	東近江行政組合への負担金
	滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	248,166,148	滋賀県後期高齢者医療広域連合への負担金
	中部清掃組合負担金	中部清掃組合	223,010,000	中部清掃組合への負担金
	八日市布引ライフ組合負担金	八日市布引ライフ組合	74,465,000	八日市布引ライフ組合への負担金
	その他		974,889,160	
	計		1,801,149,308	
合計			1,874,289,379	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		3,752,488,987	
		地方交付税		2,104,062,000	
		地方譲与税		88,341,000	
		交付金		709,392,383	
		分担金及び負担金他		262,869,777	
		小計		6,917,154,147	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		215,250,845
			都道府県等支出金		34,509,693
			計		249,760,538
		経常的補助金	国庫支出金		1,305,330,173
			都道府県等支出金		764,284,750
			計		2,069,614,923
		小計		2,319,375,461	
		合計			9,236,529,608

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	9,587,073,780	2,069,614,923	81,569,845	5,950,966,483	1,484,922,529
有形固定資産等の増加	572,141,710	249,760,538	169,617,155	152,764,017	-
貸付金・基金等の増加	467,237,585	-	-	467,237,585	-
その他	-	-	-	-	-
合計	10,626,453,075	2,319,375,461	251,187,000	6,570,968,085	1,484,922,529

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	651,721,090
短期投資	-
合計	651,721,090

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,269,102	固定負債	22,566,557
有形固定資産	44,178,570	地方債等	12,581,720
事業用資産	11,973,429	長期未払金	-
土地	5,896,807	退職手当引当金	1,861,040
立木竹	-	損失補償等引当金	108,033
建物	19,458,406	その他	8,015,764
建物減価償却累計額	△13,851,881	流動負債	1,740,012
工作物	1,181,919	1年内償還予定地方債等	1,290,219
工作物減価償却累計額	△713,156	未払金	257,437
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	179,012
航空機	-	預り金	9,870
航空機減価償却累計額	-	その他	3,474
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	24,306,569
建設仮勘定	1,335		
インフラ資産	31,364,987	【純資産の部】	
土地	607,445	固定資産等形成分	49,679,408
建物	2,260,885	余剰分(不足分)	△21,859,306
建物減価償却累計額	△1,825,485	他団体出資等分	-
工作物	83,179,776		
工作物減価償却累計額	△54,096,306		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,238,672		
物品	1,959,916		
物品減価償却累計額	△1,119,762		
無形固定資産	1,208,383		
ソフトウェア	41,140		
その他	1,167,242		
投資その他の資産	2,882,149		
投資及び出資金	39,157		
有価証券	-		
出資金	39,157		
その他	-		
長期延滞債権	117,078		
長期貸付金	2,040		
基金	2,730,786		
減債基金	473,562		
その他	2,257,224		
その他	-		
徴収不能引当金	△6,911		
流動資産	3,857,569		
現金預金	2,256,670		
未収金	190,763		
短期貸付金	360		
基金	1,409,945		
財政調整基金	1,409,945		
減債基金	-		
棚卸資産	430		
その他	-		
徴収不能引当金	△600		
繰延資産	-		
資産合計	52,126,671	純資産合計	27,820,102
		負債及び純資産合計	52,126,671

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,641,361
業務費用	7,042,432
人件費	2,470,373
職員給与費	1,795,007
賞与等引当金繰入額	179,012
退職手当引当金繰入額	26,702
その他	469,651
物件費等	4,121,214
物件費	1,970,591
維持補修費	109,066
減価償却費	2,041,557
その他	-
その他の業務費用	450,845
支払利息	125,058
徴収不能引当金繰入額	7,872
その他	317,915
移転費用	7,598,930
補助金等	6,050,893
社会保障給付	1,537,940
その他	10,096
経常収益	1,072,667
使用料及び手数料	888,998
その他	183,669
純経常行政コスト	13,568,694
臨時損失	32,928
災害復旧事業費	-
資産除売却損	13,835
損失補償等引当金繰入額	16,705
その他	2,388
臨時利益	64,243
資産売却益	64,243
その他	-
純行政コスト	13,537,378

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,276,267	50,029,021	△20,752,755	-
純行政コスト(△)	△13,537,378		△13,537,378	-
財源	13,428,186		13,428,186	-
税収等	8,629,617		8,629,617	-
国県等補助金	4,798,569		4,798,569	-
本年度差額	△109,192		△109,192	-
固定資産等の変動(内部変動)		△814,406	814,406	
有形固定資産等の増加		977,580	△977,580	
有形固定資産等の減少		△2,061,031	2,061,031	
貸付金・基金等の増加		417,457	△417,457	
貸付金・基金等の減少		△148,411	148,411	
資産評価差額	823	823		
無償所管換等	21,716	21,716		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更等に伴う差額	△1,369,512	442,252	△1,811,764	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△1,456,165	△349,613	△1,106,551	-
本年度末純資産残高	27,820,102	49,679,408	△21,859,306	-

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,562,978
業務費用支出	4,985,564
人件費支出	2,408,888
物件費等支出	2,141,243
支払利息支出	125,058
その他の支出	310,376
移転費用支出	7,577,414
補助金等支出	6,029,377
社会保障給付支出	1,537,940
その他の支出	10,096
業務収入	13,957,125
税込等収入	8,519,054
国県等補助金収入	4,345,040
使用料及び手数料収入	909,264
その他の収入	183,767
臨時支出	2,388
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,388
臨時収入	-
業務活動収支	1,391,760
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,350,360
公共施設等整備費支出	967,123
基金積立金支出	381,757
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,480
その他の支出	-
投資活動収入	537,879
国県等補助金収入	351,159
基金取崩収入	95,638
貸付金元金回収収入	2,402
資産売却収入	69,614
その他の収入	19,066
投資活動収支	△812,481
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,310,050
地方債等償還支出	1,307,570
その他の支出	2,480
財務活動収入	550,923
地方債等発行収入	537,287
その他の収入	13,636
財務活動収支	△759,127
本年度資金収支額	△179,848
前年度末資金残高	2,411,374
本年度末資金残高	2,231,526
前年度末歳計外現金残高	24,139
本年度歳計外現金増減額	1,006
本年度末歳計外現金残高	25,145
本年度末現金預金残高	2,256,670

【全体財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 7年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、滋賀県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に当町職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—

① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

なお、本年度から簡易水道特別会計が水道事業会計に統合され、農業集落排水事業特別会計が下水道事業会計に統合されました。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	27,859,143,912	164,774,793	39,381,203	27,984,537,502	15,321,128,491	493,583,665	-	-	12,663,409,011
土地	5,943,058,237	-	6,062,512	5,936,995,725	-	-	-	-	5,936,995,725
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,626,791,240	138,976,741	18,974,133	20,746,793,848	14,524,615,904	442,498,660	-	-	6,222,177,944
工作物	1,278,855,041	24,462,652	3,905,164	1,299,412,529	796,512,587	51,085,005	-	-	502,899,942
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,439,394	1,335,400	10,439,394	1,335,400	-	-	-	-	1,335,400
インフラ資産	90,214,284,250	3,216,266,097	6,122,008,210	87,308,542,137	55,926,579,387	1,418,872,188	-	-	31,381,962,750
土地	635,203,622	80,546,243	108,304,731	607,445,134	-	-	-	-	607,445,134
建物	2,336,232,386	277,434,310	352,781,538	2,260,885,158	1,825,485,004	42,491,537	-	-	435,400,154
工作物	86,235,806,622	2,600,390,844	5,634,657,341	83,201,540,125	54,101,094,383	1,376,380,651	-	-	29,100,445,742
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,007,041,620	257,894,700	26,264,600	1,238,671,720	-	-	-	-	1,238,671,720
物品	5,128,469,089	414,669,820	196,913,377	5,346,225,532	4,035,580,309	222,973,976	-	-	1,310,645,223
合計	123,201,897,251	3,795,710,710	6,358,302,790	120,639,305,171	75,283,288,187	2,135,429,829	-	-	45,356,016,984

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	26,396,528,587	160,864,944	18,926,960	26,538,466,571	14,565,037,646	448,352,789	-	-	11,973,428,925
土地	5,902,176,806	-	5,370,041	5,896,806,765	-	-	-	-	5,896,806,765
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,333,473,620	135,075,630	10,143,523	19,458,405,727	13,851,881,491	406,847,704	-	-	5,606,524,236
工作物	1,159,366,761	24,453,914	1,901,996	1,181,918,679	713,156,155	41,505,085	-	-	468,762,524
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,511,400	1,335,400	1,511,400	1,335,400	-	-	-	-	1,335,400
インフラ資産	90,192,674,408	3,216,112,229	6,122,008,210	87,286,778,427	55,921,791,371	1,418,436,914	-	-	31,364,987,056
土地	635,203,622	80,546,243	108,304,731	607,445,134	-	-	-	-	607,445,134
建物	2,336,232,386	277,434,310	352,781,538	2,260,885,158	1,825,485,004	42,491,537	-	-	435,400,154
工作物	86,214,196,780	2,600,236,976	5,634,657,341	83,179,776,415	54,096,306,367	1,375,945,377	-	-	29,083,470,048
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,007,041,620	257,894,700	26,264,600	1,238,671,720	-	-	-	-	1,238,671,720
物品	1,766,205,297	294,548,157	100,837,326	1,959,916,128	1,119,761,828	109,403,919	-	-	840,154,300
合計	118,355,408,292	3,671,525,330	6,241,772,496	115,785,161,126	71,606,590,845	1,976,193,622	-	-	44,178,570,281

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,740,713	固定負債	22,864,400
有形固定資産	45,356,017	地方債等	12,676,100
事業用資産	12,663,409	長期未払金	-
土地	5,936,996	退職手当引当金	2,064,168
立木竹	-	損失補償等引当金	108,033
建物	20,746,794	その他	8,016,098
建物減価償却累計額	△14,524,616	流動負債	1,779,176
工作物	1,299,413	1年内償還予定地方債等	1,310,889
工作物減価償却累計額	△796,513	未払金	257,437
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	197,274
航空機	-	預り金	9,987
航空機減価償却累計額	-	その他	3,589
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	24,643,576
建設仮勘定	1,335		
インフラ資産	31,381,963	【純資産の部】	
土地	607,445	固定資産等形成分	51,255,356
建物	2,260,885	余剰分(不足分)	△22,080,112
建物減価償却累計額	△1,825,485	他団体出資等分	-
工作物	83,201,540		
工作物減価償却累計額	△54,101,094		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,238,672		
物品	5,346,226		
物品減価償却累計額	△4,035,580		
無形固定資産	1,208,933		
ソフトウェア	41,691		
その他	1,167,242		
投資その他の資産	3,175,763		
投資及び出資金	39,157		
有価証券	-		
出資金	39,157		
その他	-		
長期延滞債権	117,387		
長期貸付金	2,040		
基金	3,024,105		
減債基金	473,562		
その他	2,550,543		
その他	-		
徴収不能引当金	△6,925		
流動資産	4,078,107		
現金預金	2,372,717		
未収金	190,923		
短期貸付金	360		
基金	1,514,283		
財政調整基金	1,514,283		
減債基金	-		
棚卸資産	430		
その他	-		
徴収不能引当金	△606		
繰延資産	-		
資産合計	53,818,820	純資産合計	29,175,244
		負債及び純資産合計	53,818,820

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,225,026
業務費用	7,769,158
人件費	2,726,537
職員給与費	2,011,845
賞与等引当金繰入額	197,274
退職手当引当金繰入額	42,225
その他	475,193
物件費等	4,522,173
物件費	2,193,332
維持補修費	125,994
減価償却費	2,202,456
その他	390
その他の業務費用	520,448
支払利息	125,973
徴収不能引当金繰入額	7,877
その他	386,599
移転費用	9,455,868
補助金等	7,907,044
社会保障給付	1,537,940
その他	10,884
経常収益	1,151,325
使用料及び手数料	942,441
その他	208,884
純経常行政コスト	16,073,701
臨時損失	34,472
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15,379
損失補償等引当金繰入額	16,705
その他	2,388
臨時利益	64,243
資産売却益	64,243
その他	-
純行政コスト	16,043,929

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,643,515	51,604,043		△20,960,528	-
純行政コスト(△)	△16,043,929			△16,043,929	-
財源	15,936,704			15,936,704	-
税収等	9,300,538			9,300,538	-
国県等補助金	6,636,165			6,636,165	-
本年度差額	△107,226			△107,226	-
固定資産等の変動(内部変動)					
有形固定資産等の増加					
有形固定資産等の減少					
貸付金・基金等の増加					
貸付金・基金等の減少					
資産評価差額	823				
無償所管換等	22,455				
他団体出資等分の増加	-				-
他団体出資等分の減少	-				-
比例連結割合変更等に伴う差額	△1,384,309				
その他	△15				
本年度純資産変動額	△1,468,271	△348,686		△1,119,585	-
本年度末純資産残高	29,175,244	51,255,356		△22,080,112	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	-
業務費用支出	-
人件費支出	-
物件費等支出	-
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	-
税込等収入	-
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

【連結財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 6年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
滋賀県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	—	—
八日市布引ライフ組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.67 %
滋賀県市町村議会議員 公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.29 %
中部清掃組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.16 %
東近江行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	議会総務 10.07 % 消防 8.91 % 救急医療 8.38 %
滋賀県市町村職員研修センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.00 %
滋賀県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.67 %

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

なお、本年度から簡易水道特別会計が水道事業会計に統合され、農業集落排水事業特別会計が下水道事業会計に統合されました。

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

ただし、滋賀県市町村職員退職手当組合については、連結財務書類の貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金を計上することをもって連結したものとみなしています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。